

# INTEGRATED REPORTING <IR>

## IIRC ニュースレター 5月号

### IIRC ミーティング in ロンドン

国際統合報告評議会 (IIRC) は、2015年の初会合を開催し、評議会メンバーはその会期中に、次なるフェーズに入る2018年以降の戦略的活動に向け、「統合報告」のさらなる展開を討議した。

戦略に関するディスカッションでは、APGの Managing Director で Head of Governance & Sustainability の Claudia Kruse 氏、および、Director General of the Institute of Directors の Simon Walker 氏が進行役を務めた。Simon Walker 氏は、評議会メンバーに呼びかけ、さまざまな規模の参加企業が、「コーポレート・ガバナンス、透明性の高い報告および責任ある実施こそが企業業績のドライブとなる」ことへの理解を促した。

ロンドンにおける評議会のプレゼンスを強めるべく、IIRC では、会期中の1週間を通じ、さまざまな会議やイベントを開催した。200人のゲストが参加した Deloitte 主催のネットワークイベントでは、「資本市場におけるスチュワードシップおよび長期的な価値創造の促進」に焦点を当てた。同イベントでは、英国財務報告評議会 (FRC) の CEO である Stephen Haddrill 氏が、企業報告に対する懐疑論の流れに革新をもたらした IIRC が、企業報告に対する世界共通のビジョンを普及促進してくれていると賞賛した。同氏は、企業の取締役および投資家の間の未来志向的な連携を強めているスチュワードシップ・コードの導入など、よりポジティブな環境が創出されつつある進展状況を指摘した。Haddrill 氏は、伝統的に、多くのアナリストから注目されてこなかった小規模上場企業セクターをも包含するよう IIRC に求めた。

PRI の責任投資

四半期報告：

「報告および開示

の中で制約を

解き放たれた業績が、

投資家に『統合報告』

という視点を

もたらす。」

ニュース速報：

Swedfund

International は、

Best Responsible

Investment Award

2015 in Medium &

Small Funds

を受賞。

Swedfund の

Lars-Olle Larsson 氏は

「・・・当社は

IIRC Framework

からもらった

インスピレーション

により、Best in Class

を受賞できたことを

誇りに思います」

と語っている。

FRC 自らも近々、小規模上場企業支援に向けた展開の方法を規定するディスカッション・ペーパーを発行する予定だ。

Haddrill 氏は、より広範な情報への投資家ニーズを反映するよう企業報告が進化する必要性を確認しつつ、投資家たちによる「統合報告」への連携という課題を呼びかけた。Aviva Investors の CEO である Euan Munro 氏はこの課題に応え、従来、投資家たちが財務数値にのみ基づく意思決定に依存していたことを認めた。同氏は、Aviva Investors の属する資産運用業界に向け、「統合報告」に対する関心を高めるよう呼びかけ、その取組例として、投資家たちが独立した「倫理的」な資金を持つとはみなさない統合的投資モデルへの移行を通じ、今や、同様の投資意思決定が彼らの有するあらゆる資金の全体に適用されるように、同社がその主導役を務めていくと表明した。

評議会ミーティングの開催週を通じ、IIRC の協働を評価する投資家およびサステナビリティ関連コミュニティとの契約が交わされた。それは、「統合報告ビジネス・ネットワーク」や「公共セクターパイオニア・ネットワーク」のメンバーたちが一堂に会し、「統合報告」新規採用企業や、既に実施中の企業との議論を促進しつつ、より有益な学びを提供する機会ともなった。こうしたミーティングの成果については、IIRC の Sarah Grey ([統合報告ビジネス・ネットワーク](#))、および Grant Patterson 氏 ([公共セクターパイオニアネットワーク](#)) によるブログで参照可能だ。

英国のさまざまな機関から参加したリーダーたち、主として企業や投資家団体も、英国における長期的な価値創造の促進に向け共同作業に取り組む手段を討議すべく、開催期間中に一堂に会した。これは、広汎なステークホルダーグループをも包含する活発な議論となり、多くの専門機関その他組織にとってきわめて優先度の高い課題となっている。この議題の会場に充満したエネルギーは、「統合報告」が参加者たちの個々の目標を実現するために重要な役割を果たせるという認識が広く共有されていることを示していた。

『「統合報告」採用に向けた技術的な青写真」  
開発に関するイベントに参加ご希望の方は、  
[「統合報告テクノロジー・イニシアティブ」](#)  
まで  
お問い合わせください。

# 市場も認める統合報告の価値

Generation Foundation が2015年5月にリリースした最新白書「Allocating Capital for Long-Term Returns (長期リターンへの投資)」によれば、昨今、統合報告の価値は市場で広く認知されている。

同白書は、2012年発行の白書「Sustainable Capitalism (持続可能な資本主義)」に記載された勧告のその後の進捗を評価している。その中で、統合報告を含む資本主義の新たなモデルに向けた提案が「顕著な勢いと支持を増している」と結論づけている。

報告書は、「統合報告をすでに実施中か、あるいは統合報告への移行過程にある企業数は増加する一方であり、市場も『その』価値を認めていることを示唆している。」と述べている。また、こうした変化は、「統合報告」が可能にする業績の全体像や、リスクと戦略、ビジネスモデル、事業コンテキストおよびガバナンスに対する優れた洞察などの幅広い利点が認められた結果であると示唆している。統合報告を実施している企業は、「企業株主としてのオーナーシップという観点から、より多くの長期的投資家を魅きつけることが可能となる」とさまざまな研究が結論づけている。

多くの組織による重点的な研究対象となっている同報告書は、「統合報告による長期的なフォーカスこそが、シフトするマクロ経済の価値に特徴をもつ近代的な金融市場においてとりわけ重要であり、現在、市場では企業の価値の平均84%は無形固定資産が占めている」と記している。

Generation Foundation は David Blood 氏が Senior Partner を務める “Generation Investment Management” のアドボカシーイニシアチブである。Al Gore 氏の「A Manifesto for Sustainable Capitalism(持続可能な資本主義のマニフェスト)」の共著者である Blood 氏は、IIRC 創立以来、統合報告の重要な支持者でもある。

同マニフェストの中で、両名は「企業が提供する情報量や提供頻度は増しているが、公共の株式投資家がより多くのデータにアクセスできるようになったからといって、それが企業

に対するより包括的な洞察力に結びついているとは必ずしも言えない」として、以下のように指摘している。「統合報告は、企業向け、財務情報と ESG 業績の両方を、最も顕著もしくは重要な指標だけを含むひとつの報告書に統合するよう奨励することにより、こうした問題に対処しているのである。統合報告のこうした特長により、企業と投資家は、ESG 業績が持続可能な長期的価値創造にどのように貢献しているかを観察することで、よりの確な投資判断を行うことが可能となる。」

## 「統合報告」を求める 日本のレポート

日本では、経済産業省 (METI) が、企業と投資家の間のよりよい対話を促進するための報告書を公開した。その中で同省は、企業価値の創造を広めるために、企業と投資家の間でよりよい対話を実現するために不可欠な情報開示を提供する手段として統合報告を勧めている。

同レポートは、企業と投資家が質の高い対話を通じて相互理解を深め、中・長期にわたり企業価値を創出することができる環境の構築を奨励している。また、企業による包括的な情報開示、および投資判断にとって有用な情報の拡充などを含む「対話先進国」の実現に向けた施策、および株主総会における対話指向のプロセスの達成を目的とするスケジュールの設定、さらには、企業と投資家の関係を改善する手段としての新たな技術の活用、すなわち「電子化」の促進に向けた施策などについても記述している。

IIRC の CEO である Paul Druckman は、同レポートのリリースを歓迎しつつ、次のように語っている。「このレポートにみられる提言は、間違いなく、日本における企業と投資家の間のよりよい対話に対し、改めて注目を促すはずです。私は、経済産業省が、統合報告は企業にとって重要な情報について企業と投資家の双方がより深く理解し合う結果として、価値創造を促進するための有効な手段となりうる、という IIRC と同様の結論に達したことを喜ばしく思います。観測によれば、日本では現在、約180社にのぼる企業が『統

合報告』に向けたプロセスに取り組んでいると指摘されていますが、私は、『統合報告』を通じ、さまざまな機関による推奨の声がさらに統合報告を後押しし、企業と投資家の間のよりよい対話によって今後の日本における持続可能な成長を支えてくれることを望んでいます。」

同レポートは、日本で2015年6月1日より施行される「コーポレートガバナンス・コード」に関連して発表された。同コードは、上場企業に対し、戦略やリスク、ガバナンスを含む独自の価値創造ストーリーの開示を奨励するものである。

## CDSB と IIRC、 共同声明に調印

IIRC は Climate Disclosure Standards Board (CDSB) との共同声明に調印し、現在主流の財務報告書において環境資本および自然資本情報を報告するための CDSB Framework 立ち上げ 期限を2015年6月8日とした。

同共同声明は、21世紀の意思決定に必要な質の高い情報を供給するための企業の報告体制に関し、さまざまな組織が共有すべきビジョンを設定している。

CDSB と IIRC は、気候変動および自然資本の保護こそが、企業の主要問題であり、この両問題に関する情報開示こそが、組織の主流となっている報告書の一部として、企業業績に関する価値ある洞察を提供することができると確信している。こうした点から、IIRC は、主流となっている報告書を通じ、自然資本に関する情報開示に導くための Reporting Framework を発表した CDSB、および同フレームワーク署名者による主導的な取り組みを歓迎している。

同声明の中で認めているように、CDSB と IIRC は、企業報告と持続可能な資本市場との間のリンクを擁護する点で、相互補完的な役割を果たしている。気候変動という問題は、とりわけ、組織に対し統合的な思考を通じてそれに対処し、長期的な価値創造との関連性に対してさらに強く焦点をあてるよう求める問題であることから、時間の経過にともなう戦

略とビジネスモデルにより広汎な影響を及ぼす可能性がある。

IIRC Global Implementation の Managing Director である Neil Stevenson は、同共同声明についてコメントし、次のように語った。「この声明は、企業の報告に大きな革新を鼓舞するために一緒に動作するように、CDSB と IIRC の両組織が、企業報告にさらなる大きな革新をもたらすための協働作業に向けた新たなコミットメントとなりました。この協働における実践的な側面のひとつは、両組織が参加している「コーポレート・レポーティング・ダイアログ」を通じ、企業と投資家に同質の確実性を提供するグローバルな企業報告の品質と一貫性の改善という共通の目標を持つことでしよう。」



Website    Twitter    LinkedIn    YouTube

Contact: [juliet.markham@theiirc.org](mailto:juliet.markham@theiirc.org)

Copyright © 2015 International Integrated Reporting Council, All rights reserved.  
[unsubscribe from this list](#)    [update subscription preferences](#)